

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 318 2023年6月21日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

抵抗もつ市民もいる自衛隊へ名簿提供中止を

6月20日 本会議 代表質問 池田ゆみ委員

2023年度政府予算は、前年比増額分6兆7,848億円の7割を、防衛関係費いわゆる軍事費が占め、GDP比で2%に迫る大軍拡予算となり、攻撃能力を有する兵器の購入も予定されているなかで、札幌市においても自衛隊への名簿提供が行われています。

池田市議は市長に対して「昨年6月、住民基本台帳のうち、18歳、22歳の若者の名簿を、これまでの閲覧ではなく紙媒体・コピーにより自衛隊に提供しました。当事者となりうる高校生からも、「本人に知らされていないのはおかしい」と驚きや不安の声があります。抵抗感を持つ市民がいながら、名簿提供を続けられるのですか。中止するべきと考えますが見解を」と質問。秋元市長は「自衛隊からの依頼に対し、住民基本台帳の一部の写しを用いることにつきましては、法令上、特段の問題を生じるものではないとの見解が明確に国から示されている。今後も自衛隊から同様の依頼があった場合には、法令などに基つき適切に対応していく。今後もより一層の市民の理解促進に努める」と国言いなりの答弁。同市議は再質問で「国の法令に沿って適切に進めているとの答弁だが、逆に名簿提供をしない場合、法令上の問題はありますか」と質問。市長は「自衛隊法の中に、自治体の自衛隊の様々な事柄についての協力ということがうたわれております。法律違反ということではございませんけれども、こういった法の趣旨、それから自衛隊の公益目的という観点から、紙媒体への提供を行っている」と提供しない場合について法令違反にならないことを認めました。

給食費無償化 具体的に検討・方向性示せ

6月20日 本会議 代表質問 池田ゆみ委員

秋元市長は、選挙公約で「子ども・教育」について「子ども医療費や保育料の無償化の対象を拡大」「学校給食費への公費負担をさらに拡大」などを掲げました。現在札幌市の学校給食費は、現在、1人当たり年間約5万3千円から6万3千円が、保護者の負担となっています。

池田市議は「現段階で、給食費の公費負担拡大による保護者負担軽減は、どのように、いつまでにすすめるおつもりか、また無償化の検討はされないのか」と質問。担当の教育長からは「学校給食は施設、整備、運営等の経費を公費で負担をし、食材費のみを保護者の皆様から、給食費としてご負担をいただいておりますが、これまでも、就学援助制度等において支援を行ってきたところでございます。学校給食費の負担軽減につきましては、今後、必要に応じて関係部局と協議してまいりたい」とこれまでと同様の無償化に触れない答弁でした。続けて再質問では「具体的な答弁がいただけなかった。いつからどういうふうにするのか、そういったことが全く話されておりませんでした。例えば、無償化の検討はされていくのか。どの方向に向かって検討されていくのかが全く示されていなかった」と質問。担当の教育長は「現在のところ、就学援助制度等によって経済的に必要な支援、必要な方に行っているところでありまして、学校給食費の更なる負担軽減については、今後、関係部局と協議してまいりたい」とあくまでも負担の軽減のみを視野に入れた答弁を繰り返しました。

池田市議は再々質問でも、検討の方向さえ出せないのかと質問しましたが、同様の答弁が繰り返されました。